

愛知淑徳大学ビジネス学部の初年次教育

——その導入経緯と初年度の評価——

三浦克人・福本明子

1. はじめに

愛知淑徳大学は、2010年4月に学部を再編し、従来の6学部体制から、8学部11学科4専攻の新体制となった。筆者らが所属するビジネス学部は、他学部との統合や学科・専攻の新設という変化はなかったものの、カリキュラムを大幅に変更した。

学部の専門科目においては、1年次の「新入生ゼミナール」と3年次の「就職入門」を必修科目として新設し、ビジネスパーソンとしての必要なスキルや知識を培う「ビジネスベーシック」と「ビジネスコア」の科目群を基礎科目として設定した。また、専門科目を「モジュール」科目群として再編成し、学修しながら将来のキャリアを意識できるような履修制度を整えた(愛知淑徳大学、2010)。

小論は、上記カリキュラム変更にともない新設された初年次教育科目「新入生ゼミナール」について準備の経緯や初年度の実施状況を報告し、次年度以降の本学部における初年次教育のあり方や改善策を探ることを目的とする。

なお、筆者らが本報告書の執筆を担当することになったのは、学部のカリキュラム検討委員会に参画し、また教務委員長、シラバス執筆担当者として「新入生ゼミナール」の新設に深く関わってきたことによる。

2. 初年次教育科目「新入生ゼミナール」の設置背景と経緯

まず、ビジネス学部の初年次教育科目「新入生ゼミナール」の設置に至った社会的背景、愛知淑徳大学での議論、ビジネス学部の対応についてそれぞれ述べていく。

2.1 社会的背景

18歳人口が減少していく中、大学(短大を含む)への進学率が増加している。18歳人口がピークであった1992年には205万人のうち38.8%が進学していたが、2005年には人口が137万人へと減少するものの進学率は51.5%まで増加した(文部科学省、2005)。

高い進学率をもたらしたもののひとつは、従来に比べ学力の劣る大学生を生み出したことである。大学生の学力低下問題の原因について、宇井(2009)は、入学時の学力と卒業時の学力

に分けて詳細に分析しているが、以下では宇井の区分にならない、この問題の概略を整理する。

まず、入学時の学力低下問題の要因としては、進学率が高まったことにより、これまでなら大学に進学しなかった学力レベルの高校生が、大学に入学してきたことがあげられる。こうした新入生に対し、大学は、高校の補習的意味合いの強いレメディアル教育を実施し、授業内容のレベルを調整するなどしてきたが、これにより卒業時の学力アップを期待するのはむずかしい。にもかかわらず、「大学は4年で卒業するもの」という学生や保護者の意識、あるいはわが国の社会通念におされ、低学力の学生にも学位を与え4年間で卒業させている大学も少なくない。また、正社員の採用を絞り込む企業が、学卒者に対し従来以上に高い「社会人基礎力」を求めていることが、大学生の学力低下問題をさらに強調する要因にもなっている。

また、近年では、中途退学問題もクローズアップされつつある。日本中退予防研究所(2010)によると、日本の中退率はOECD加盟国の中で最も低いものの、2009年度1年間の大学・短大からの退学率は2.7%(81,703人)である。これを大学の場合で単純計算すると、卒業までの4年間に約10%の学生が退学していることになる。読売新聞(2009)は、卒業までの退学率が10%を超える大学は調査対象498校のうち148校(29.7%)に達すると報告している。

中途退学の理由としては、複数の要因が指摘されている¹。沖(2005)は、私学高等教育研究所(2005)が実施した580大学の調査結果を踏まえ、中退理由を再類型化し、「他大転進型」、「意欲低下型」、「疾病型」、「経済不況型」の4つの理由を指摘している。また、日本中退予防研究所(2010)は、高等教育機関からの中途退学者101名へのアンケート調査を実施し、「学業意欲喪失」、「人間関係」、「関心の移行」を退学理由の上位項目と報告している。さらにインタビュー調査の分析結果からは、「入学、志望、情報」という高校時代の大学選びに関連する事由と、「人間関係、支援・サービス、就職」という在学中の学修・学生生活・キャリアに関する事由が退学の主な理由であったと指摘している。

上記のように学力低下問題、中途退学問題は、さまざまな関係者を含んだ問題であるため、大学教育の根幹を担う学部やその所属教員だけの努力で解決することは難しい。各大学では、学生生活部門、教務部門、キャリア支援部門などが、これらの問題に対処しているのが現状である。

2.2 愛知淑徳大学での議論

本学においても、前節でみたような問題には、各学部やスタッフ部門が個別的に対応してきたが、より組織的な取り組みが必要であるとの観点から、2009年4月には、全学的組織として高大連携委員会が設置された。当委員会が2009年11月に提出した答申は、初年次教育の課題にも言及しており、そこでは「大学生活へのスムーズな移行、学修支援の充実、自己実現のためのキャリア教育」などが指摘されている。なお、各学部に対しては、翌年度(2010年度)より、この答申に基づいた具体的な対策を実行することが求められた。

2.3 ビジネス学部の対応

ビジネス学部では、2010年度の新カリキュラムより、入学後の学修が円滑に進むよう初年次教育科目「新入生ゼミナール」²の設置を予定していた。科目の新設そのものは、2007年から学部内のカリキュラム検討委員会で議論されていたことであったが、前述の答申で指摘された諸課題への対応も、この科目の中で具現化することにした。また、「新入生ゼミナール」の内容や運営方法を検討する際には、これまでに実施した学部の初年次教育科目からの教訓を参考にした。

2.4 旧カリキュラムの初年次教育科目からの教訓

ビジネス学部が新設された2004年当時、初年次教育科目として「モジュールⅠ・Ⅱ」が設置されていた。この科目の設置目的は、「新入生が大学生活をスムーズにスタートできるよう支援すること」であり、この目的を達成するために「新入生に学部教員の名前と専門分野を覚えてもらい、気軽に相談ができる環境を作る」という点が意識されていた。

「モジュールⅠ・Ⅱ」の運営方法は、新入生のクラスを12に分け（1クラス約20～25名）、担当教員が、2回ずつの授業を交代で行うというオムニバス形式であった。上記の科目設置目的はある程度達成できたものの、一貫した授業計画がなかったこと、1クラスの人数が多すぎたこと、オムニバス形式なので教員側の責任の所在が不明であったことなどにより、教育効果は期待したほど上らず、2008年度を最後にこの科目は廃止された。

こうした、旧カリキュラムの失敗から学んだ教訓は、2010年度から新設される初年次教育科目の内容や運営方法などを検討する際に、活かされていくこととなった。

3. 2009年度ビジネス学部FD

ビジネス学部は、2009年9月15日に「新入生ゼミナール」に関するFD（Faculty Development）を実施した（報告者：三浦克人）。まず、報告者より、初年次教育が重視されるに至った背景、ビジネス学部におけるこれまでの取り組みなどが確認された。つづいて、本学文化創造学部多元文化専攻の事例が紹介³され、その後、次に掲げる項目についての実質的な議論に移った。議論されたおもな事項は、(1)新入生ゼミナールの内容、(2)授業計画、(3)成績評価、(4)テキストの選定、(5)運営方法の5項目であった。以下、その詳細を説明していく。

3.1 新入生ゼミナールの内容

初年次教育で行うべきこととして一般的にあげられる項目には、①オリエンテーションの実施（履修登録、学生生活など）、②スタディースキルの教育（読む、調べる、書く、発表する、

議論する)、③スチューデントスキルの教育(大学生としての一般常識、時間管理など)、④学部専門課程への導入教育、⑤自校教育(大学の歴史、理念など)、⑥キャリアデザイン、ライフデザインの教育などがある。

このうち、⑤と⑥については、本学が設置する科目(たとえば、全学必修科目の「違いを共に生きる」と「ライフデザイン」⁴や3年次学部必修科目の「就職入門」等)でカバーすることが可能である。そこで、新入生ゼミナールでは、①②③④を含める形で、全15回の授業計画を組み立てることで合意した。

3.2 授業計画

この日のFDで提示された全15回分の授業計画は、資料1の通りであった。授業計画の大枠は、学部学科にかかわらず通用する内容であるが、ビジネス学部独自の取り組みとして、第14回「学部専門教育について」、第15回「ゼミナールガイダンス」を組み入れた。その意図は次の通りである。

ビジネス学部は、2010年度に星が丘キャンパスに移転したのを機に、専門科目群を従来の5つの分野⁵から、8つのモジュール⁶に再編した。このうち3つ以上のモジュールにおいて一定の単位数を取得することが卒業要件の大きな柱とした。このモジュール制をより有効なものとするためには、まずその仕組みと各モジュールの概要を学生に充分理解をさせることが必要となる。そこで、この目的のために1回分の講義(第14回)をあてることとした。

従来は、教務委員がゼミナールガイダンス(2年次からはじまる「ゼミナール」の募集スケジュール等の説明)を7月後半の昼休み等を利用して行っていたが、欠席する学生が多く、また大教室で実施するため、質問等への細かな対応ができないという問題があった。そこで「新入生ゼミナール」の開設を機に、この科目の授業の一環として各教員がゼミナールガイダンスを行い(第15回)、ゼミ募集に関わる冊子「ゼミナールガイド」の配布や内容の理解を徹底させることとした。

なお、この授業計画を全教員共通のものとすることを確認し、各教員の専門分野に関する授業などを行う場合は、第8回～第13回のテーマ別研究を活用することで合意した。

3.3 テキストの選定

大学生のスタディースキルに関するテキストは従来から多数あったが、近年では、初年次教育に特化したテキストが相次いで出版されている。中には、自校の学生向けに作成、使用したテキストを一般に向けて出版したものもある。FDにおいては、数冊を各教員に回覧したが、個別のテキストの内容や優劣についての意見交換はせず、前項で議論した授業計画に合致するものを筆者らが選定することで合意した。なお、本学文化創造学部多元文化専攻(当時)のように独自のテキストを作ることも議論したが、初年度においてはまずは市販テキスト

を試用することとし、独自テキスト作成の必要性は次年度以降の課題とした。

3.4 成績評価

「新入生ゼミナール」は、多数の教員が共通の目標、授業計画のもとに行う学部の必修科目であるため、その成績評価の方法や基準を事前に合意しておく必要があった。しかしながら、授業計画に示された内容に関して、各教員の要求水準を一致させるのは困難であることなどを考慮し、初年度においては、「出席とレポートで評価する」という表現に留めた。成績評価については各教員の裁量の余地を大幅に残した形になったが、この基準で不都合が生じた場合は、次年度以降、再検討することとした。

3.5 運営方法

「新入生ゼミナール」を持続的に運営していくためのポイントは、できるだけ少人数でゼミを構成し、一人の教員が責任を持ちきめ細かく指導していくことである。旧カリキュラムからの教訓（先述の「2.4」）に示唆された通り、1クラス20～25名では学生らの意欲を維持させ、教育効果を上げることは担当教員にとって容易ではなかった。よって今回は受講学生を15名未満の少人数に設定した。

少人数のゼミを実現する手段は、担当教員の増員しかない。担当教員の範囲に関しては、当該年度にゼミ募集を行わない教員⁷を含めるか否かについて多少の議論があったが、少人数制を徹底するために、原則として当該年度に学部に所属する全教員が担当することで合意した。例年、ビジネス学部では、270人前後の新入生を迎えているが、これを前提に2010年度在籍の教員（25人）で分担すると、教員一人あたり11～12人の学生を受け持つことになる。4月～7月までの4か月間、ひとり一人の学生を丁寧に指導していく人数としては適当な規模だといえるだろう。

この「新入生ゼミナール」は必修であるため、単位を落とした学生は次年度再履修することになる。再履修の方法については、①次年度も同じ教員の授業を履修する、②次年度は別の教員の授業を履修する、③単位を落とした学生のみを集めて再履修クラスを設置する、という3つの方法が考えられた。

①が最もシンプルであるが、当該学生が単位を落とした理由如何（たとえば、教員との相性）では、次年度も不可となる可能性がある。

②であれば、その懸念は解消されるものの、どの教員の授業を履修させるのかについてのルール作りは簡単ではない。2年次から履修する「ゼミナール」の教員が開講する「新入生ゼミナール」を履修させるのが自然であるが、当該学生が「ゼミナール」を履修しなかった場合についても、考慮しなければならない。当該学生に自由に選ばせるという方法もあるが、一方では教員側の同意も必要となるため、その調整には、相当の手間がかかることが予想される。

③は、旧「モジュールⅠ・Ⅱ」や、筆者の一人が担当した簿記Ⅰ（当時は必修科目であった）を廃止するときに実施した方法である。しかしこのやり方は、単位を与えるための措置という側面が強く、受講学生、担当教員双方のモチベーションを維持するのが困難であった。新規開設科目である「新入生ゼミナール」に、積極的に導入する方法ではないように思われる。

このようにどの方法も、一長一短であるが、「担当教員が責任を持って受講学生を指導する」という点を最重要と考え、このFDにおいては、①を原則とすることで合意した。

4. 2010年度シラバスの完成

前述の通り、FDにて「新入生ゼミナール」の概要が固まったので、以後は、懸案であったテキストの選定とシラバスの作成作業に移った。

4.1 テキストの決定

初年次教育用のテキストには、既に述べたとおり、市販のもの⁸が多数あったが、それらを詳細に比較検討した結果、本学部では、『大学生 学びのハンドブック』（世界思想社）を使用することにした。このテキストに決定した理由は、「新入生ゼミナール」の授業計画でとりあげるスタディースキルの項目を網羅しており、また、大学生活の基礎知識やメールのマナーなどのスチューデントスキルについてもわかりやすく説明していたことであった。

なお、すべての学生にテキストを毎週確実に持参させるためには、よりハンディなものの方が有利である。初年次教育用のテキストのサイズは、A5判、B4判、A4判などさまざまであるが、このテキストは、A5判で全126ページである。このハンディさは、テキスト選定に多少影響している。

4.2 2010年度版シラバス

最終的な2010年度版のシラバスは、資料2の通りである。

「授業の概要」は、前章（「3.1」）であげた初年次教育の目標①②③④を盛り込んだものとし、それらを達成するための知識や能力を高めることを「授業の目標」とした。

「授業計画」については、2009年9月のFDで提示したものと大枠は変わっていないが、2つの点を修正した。ひとつは、基礎的スタディースキルの修得を確実にするために「テーマ別研究」の回数を減らし、レポートやレジュメの作成に関する回数を増やしたことである。もうひとつは、将来のキャリアデザインを視野に入れて、専門モジュールの履修計画とゼミの選択を考えてほしいとの観点から、「キャリアデザインと履修計画」という名称の授業を設置し、これに2回分（第14回、第15回）をあてたことである。

なお、「成績評価」はFDにおいて「出席とレポートで評価」でいったん合意されていたが、

成績評価の基準はより詳細なものを提示すべきという本学全体の方針を考慮して、「授業への参加 50%、課題 50%で総合的に評価を行う」という表現に改めた。

5. 2010 年度「新生ゼミナール」の実施

ビジネス学部で初年次教育科目の導入が企画されてから、約 2 年にわたる準備期間を経て、2010 年度より「新生ゼミナール」が実施されることとなった。本年度にむかえた新生は 282 人であり、これを担当教員 25 人で単純に割り算し、1 教員あたり 11 人または 12 人の学生数で本科目が実施された。

5.1 指導要領の配布

筆者らの一人が作成した指導要領が、2010 年度の「新生ゼミナール」の講義開始に先立ち各教員に配布された。その内容は、各教員が指導すべき項目や守るべきルールの再確認（シラバスの理解と遵守、指定テキストの配布と使用、課題付与回数、成績評価基準、単位を落とした学生の扱いなど）と、全 15 回の授業の進め方と参考資料（副教材）の活用例などであった。

5.2 本科目の実施

少人数制の授業形式は、新生生にとってはおそらく初めての体験であり、また、教員にとっても、この方式での初年次教育は新しい試みであったので、多少の混乱も予想されたが、大きなトラブルが報告されることなく講義が進められていった。

「第 4 回 資料の収集と活用」においては、同時間帯に開講する教員が合同で図書館オリエンテーションを実施するなど、教員間の連携がとられた例もあった。また、7 月初旬には、冊子「2011 年度版ゼミナールガイド」と、1 年次後期以降の履修計画を作成するためのフォーマットが配布され、第 14 回、第 15 回の講義の資料として活用された。

授業終了後の 2010 年 9 月には、「新生ゼミナール」に関する初年度の反省と次年度に向けた改善点を洗い出すための FD が予定されていたため、前期の終了直後に、全担当教員に対するアンケート調査を行った。また、受講学生に対しても、一部の担当教員の協力をえて、自由記述を中心としたアンケート調査を授業最終日に実施した。

6. 初年度の反省と次年度に向けた議論（2010 年 9 月、学部 FD）

ビジネス学部の 2010 年度 FD は、担当教員と受講学生に対するアンケート調査の集計結果を中心に議論がすすめられた。以下では、教員アンケート、学生アンケートに分け、その集計結果の分析と FD での議論の内容を紹介する。

6.1 教員アンケートの集計結果

初年度の「新生ゼミナール」を終えた時期に、担当教員に対するアンケートを実施し、療養中の1名をのぞく24名の教員から回答を得た。おもな調査項目は、(1) 授業計画の履行状況、(2) テキストの使用回数、(3) テキストの評価、(4) 課題付与の回数と内容、(5) 学生の出席状況などであり、その集計結果は表1の通りである。

表1 教員アンケートの集計結果

質問項目	回答結果
①授業計画の履行	・ 7項目をすべて実施 (18人) ・ 6項目実施 (4人) ・ 5項目実施 (1人) ・ 4項目実施 (1人)
②テキストの使用回数	・ 平均約8回 ・ 最も多い教員は12回 (2人) ・ 2回、3回、4回が各1人
③テキストの評価	・ 来年も同じでよい (19人) ・ 他のテキストに替えた方がよい (1人) ・ テキストは不要 (4人)
④課題付与回数	・ 2回 (9人) ・ 3回 (9人) ・ 4回 (6人)
⑤学生の出欠状況	・ 0人 (10ゼミ) ・ 1人 (6ゼミ) ・ 2人 (4ゼミ) ・ 3人 (3ゼミ) ・ 6人 (1ゼミ) ※ 3回以上欠席した学生数を回答してもらった。

※回答数は、24人。なお、実際のアンケートでは、開講曜日・時間、面談時間などについても調査したが、それらの集計結果は割愛する。

6.1.1 授業計画の履行状況

授業計画の内容 (①オリエンテーション、②授業の受け方、③資料の収集・活用、④レポートのまとめ方、⑤レジュメの書き方、⑥テーマ別研究、⑦キャリアデザインと履修計画の7項目) について、その履行状況を調査したところ、24名中18名 (75%) がすべての項目を実施したと回答した。一部実施できなかった教員についても、その項目は1、2項目にとどまっており、初年度にははおおむね授業計画通りに講義をすすめることができたと評価してよいだろう。

6.1.2 テキストの使用回数

テキストの平均使用回数は、約8回であった。全15回の授業計画のなかには、テキストの内容には関係のないものも複数回含まれていることを考えると、テキストの稼働率は高水準であったといえる。

一方で、テキスト使用回数が2~4回にとどまる教員が3名いた。ただし、そのような教員でも、授業計画の履行状況は良好であることから、指定テキストを使用せず、独自の資料等により授業を進めたものと思われる。もちろん、事前に配布した指導要領においても、そのようなやり方は容認されている。

6.1.3 テキストの評価

テキストについては、「来年度も同じでよい」と回答した教員が19名いた。今年度使用したテキストは、おおむね好評だったといえるだろう。「替えた方がよい」と回答した教員が2名、「テキストは不要」と回答した教員が3名いたが、アンケートやFDのなかで、代替案が具体的に挙げられることはなかった。

テキストについては、よりよいものがあれば随時見直していく必要があると思われる。しかしながら、同じテキストを継続的に使用することが、教員の教授スキルの向上や負担軽減につながることを考えると、安易にテキストを変更するのは得策ではない。また、授業内での使用頻度に関わらず、スタディースキルを網羅したテキストを手元におくことは学生にとって有益であるため、「テキストが必要かどうか」という議論は、当面、保留にしておいてもよいであろう。

6.1.4 課題付与の回数・内容

課題の回数は2~4回を標準として設定し、また事前に配布した指導要領でもその徹底を要請していたので、すべての教員がこの回数を順守した。

課題の具体例については、自由記述の形式で回答してもらったが、内容、難易度ともに多彩であった。FDにおいては、各教員が学生に課した課題を例示するにとどめ、次年度以降の参考としていただくことにした。

6.1.5 学生の出欠状況

全15回の授業のうち、3回以上欠席した学生の数を回答してもらった。この項目への回答にはバラツキがあり、0人（10ゼミ）、1人（5ゼミ）、2人（4ゼミ）、3人（3ゼミ）、6人（1ゼミ）という結果であった。欠席がちであった学生は12人であり、これは1年生全体282人の4.4%にあたる。それほど悪い数字ではないように思われるが、学部としてはこれをかぎりなくゼロに近づけていく努力をする必要がある。

今回のアンケートでは、最初から欠席がちであったのか、途中からそうなったのかについて、調査をしなかったため、出席状況が悪くなる時期や要因についての議論まではできなかった。FDにおいては、欠席者が多かったゼミの教員から、対処方法を報告してもらった。

6.1.6 教員アンケートを受けた今後の対応

教員アンケートの結果をふまえると、今後は次の点を考えていく必要があるだろう。

- ①授業計画の履行状況は、おおむね良好であり、この点については、次年度以降もこのレベルを維持していけばよいと思われる。今後、考えるべきことは、授業計画を単にこなしていくだけではなく、その質をあげていくことである。すなわち、オリエンテーションやゼミナールガイダンス等における情報伝達の徹底や、スタディースキルに関する教授法のレ

ベルアップなどが求められ、学部としてはそのための資料の整備やFD等を行っていくことが必要となる。

- ②テキストについては、「来年度も同じでよい」と回答した教員の声を尊重し、2011年度も同じものを使用することとしたい。テキストの使用頻度の低い教員に対しては、独自の教材や教授法による授業を容認するものの、このテキストが学部共通のものであることに鑑み、その積極的活用を要請していきたい。
- ③課題付与回数は、次年度も現状（2～4回）を維持したい。なお、後述する学生アンケートでは、この回数の幅や、課題の難易度に関する不満も見られた。だからといって、各教員は、課題について手加減をすべきではないが、そうした学生の声があることは意識しておく必要があるだろう。
- ④学生の出欠状況については、今年度のように「出欠状況が良くなかった学生の数」を調査するだけでは、あまり有用な情報が得られなかった。次年度以降は、欠席がちになった時期やその理由が明らかになるような調査を行い、FD等における議論を深めていきたい。

6.2 学生アンケートとその結果

「新入生ゼミナール」を受講した学生に対し、授業最終日⁹にアンケート調査を行った。受講学生が何を「学んだ・役に立った」と認識し、どのような感想を科目に対して持ったのかを調査し、来年度以降の授業改善に生かすことを目的とした。調査対象は全25クラスのうち10クラスの受講学生で、欠席者を除き計102名から回答を得た。

質問項目は、次の4項目であった。

- (1) 科目の必要性（皆さんにとってどんな意味・意義がありましたか？）
- (2) 課題（こんな課題があったらいいな、こんな課題は不要など）
- (3) 面談（担当者と面談することについて、どうだった？）
- (4) その他（気付いたこと、何でも Welcome!）

回答形式は、自由記述式とした。この形式を用いた理由は、今回は「新入生ゼミナール」を初めて実施した年度であり、学生の自由な意見を、なるべく広く聞き取るためである。また、調査対象を全クラスではなく、10クラス100人程度に絞って実施したのは、自由記述式の回答を処理する筆者らの都合である。

回答内容については、学生のコメントを類似するテーマごとに分類して集計した。ひとつの質問に対し、複数のテーマにまたがって回答する学生もいたので、総コメント数は、回答した学生数より多くなっている。なお、読みやすさを考慮し、一部のコメントについては加筆修正した。

以下にアンケートの項目ごとに結果を報告する。ただし、本稿は、初年次教育科目「新入生ゼミナール」の報告書であることから、学生生活に関連の高い(3)面談の結果については割愛した。また、(2)課題と(4)その他については、(1)科目の必要性和重複しないテーマを中心に報告し

ている。

6.2.1 科目の必要性

科目の必要性については、受講学生から 190 件のコメントがあり、これらを 7 つのテーマに分類した。コメント数の多い順に挙げると、①「授業内容への評価」、②「授業環境」、③「授業への提言・批判」、④「友人関係の形成」、⑤「意義不明」、⑥「教員の個別的活動」、⑦「単位修得」であった。以下、学生のコメントを交えながら各テーマの内容を説明し、さらに、その留意点や今後の対応策について簡単に付言していく。

①「授業内容への評価」

科目自体や授業内容に何らかの意義を見出したコメントは、91 件（47%）あった。授業で取上げた内容（レポート、プレゼンテーション、レジュメ作成、図書館ツアー、履修指導、学生生活の話など）に意義を見出すコメントが多く、特にレポートの書き方と発表の仕方に対する評判がよかった

「めっちゃ必要！！学生生活の役にも立ったし、友達もできたし、プレゼンの練習やレポートの書き方までわかってよかった！！」（学生 A）

学生 A のコメントは、この科目が総合的に必要とされていることや、発表やレポート作成が必要なスキルとして認識されていることを端的に示している。

また、授業の合間に話される学生生活や大学の仕組みの話にも関心が高かった。

「この授業によってこの学部のこと等を先生に直接聞いたりすることができたのでよかったと思う」（学生 B）

「大学という新しい制度に不安な 1 年生にいろいろ情報が入るのでよかった」（学生 C）

これらのコメントからは、新しい環境に不安を抱きやすいこの時期に、授業を通じて学校や人生に関係する情報を入手して安心していく様子がうかがえる。

その他にも、授業内容を評価するコメントは多く、我々が設定したスタディスキルの項目は、受講学生に受け入れられたといえる。また一方では、教員による雑談に対しても、学生らは関心をもっていることがわかった。雑談の内容は、自身の学生時代の思い出や人生における大学の位置づけなど、硬軟さまざまであるが、学生にとっては、教員を身近に感じ、大学生活への理解を深めるきっかけとなったようである。

②「授業環境」

授業環境については、37 コメント（19%）あり、特に少人数制が評価されていた。

「少人数の授業だったので、授業も受けやすくて自分自身の意見やクラスの人たちの意見を交換する場があって良かったです。レポート発表など少人数だからこそできることができたのでいい経験ができて良いと思います」(学生 D)

「少人数で行うので普段質問とかできないことなどが聞けるので、(この科目は)必要だと思う」(学生 E)

これらのコメントに代表されるように、教員に気軽に質問できることやクラスメートと意見が交換できる機会であることを学生は評価している。

これまでのビジネス学部の初年次教育を踏まえて、「責任の所在の明確化」と「きめ細やかな指導」という教員側の観点から、学生数が10数名になるようにクラスを設定したが、学生からは別の観点で評価されていたようだ。学生らは、少人数のクラスで遠慮や緊張をすることなく、教員やクラスメートとの意見交換を楽しんでいたのである。このように学生にとってもメリットの大きい少人数制は、次年度以降も維持すべきものだと考えられる。

③「授業への提言・批判」

授業に対する具体的な提言や批判は18コメント(9%)あった。授業内容や単位数・授業回数に関しては、次のようなコメントがあげられた。

「図書館の案内は行かないとよくわからないことだったので必要だったと思ったが、他の授業(プレゼンなどの課題をのぞいた授業)は暇をもてあましてる感じで必要なのかよくわからなかった」(学生 F)

「キャンパスツアーをしてほしかった」(学生 G)

「1単位(7.5週)の科目でもいいのではないか」(学生 H)

また、他のクラスの授業内容と比較したうえでの要望もみられた(4コメント)。ある学生は「ディベートがしたかった」(学生 I)とコメントをしている。これは、別のクラスで実施したディベートの評判がよく、学生自身の新入生ゼミナールでも実施してほしかったというリクエストである。このようなコメントを踏まえると、次年度以降は、各教員が毎回の授業をより充実させる準備と工夫をする必要がある。たとえば、施設案内については、本年度も実施した図書館ガイダンスに加え、他の教育センターの訪問や、学内の掲示板の位置確認などをおこなえば、内容も充実し、学生 F が指摘した「暇をもてあましてる感」も解消されるはずである。

一方、次のような重いコメントもあった。

「(自分のクラスでは)新入生ゼミナールでやるべきこと等をやらなかったので履修登録の仕方など必要最低限のことはすべきだと思った」(学生 J)

これは、本来実施すべき項目の指導を省いた教員に対する不信感をあらわすコメントである。受講学生は、我々が考える以上に、教員の指導内容を冷静に観察していることがわかる。①「授業内容への評価」では、この科目の意義について好意的なコメントを紹介したが、それはシラバスに沿った指導をする教員に対する評価であり、これを逸脱あるいは無視する教員に対して、学生は厳しい見方をしている。各教員は、自らの経験や信念に従って「新入生ゼミナール」を運営していると思われるが、その場合でも、教員の裁量はシラバスの範囲内に限定されるという基本ルールを守るべきである。

④「友人関係の形成」

友人関係の形成については17コメント（9%）あった。毎週同じメンバーで顔を合わせたことが学内での交友関係の広がりにつながった様子が見える。

「クラスで集まるからそこらへんの友達より仲良くなれるし、いろいろなタイプの人と仲良くなるから楽しいです」（学生 K）

このコメントからは、同じクラスになることにより普段話さないタイプの学生とも接する機会が増え、より広く人間関係を形成していく場として「新入生ゼミナール」が機能していたことが分かる。

また、②「授業環境」においても、教員やクラスメートとの気軽なコミュニケーションの場として本科目が機能していることが示唆されたが、それはあくまでも授業内にかぎったことであつた。一方、学生 K のコメントからは、授業の枠をこえた友人関係形成の場として「新入生ゼミナール」が機能していることを確認できる。

教員の多くは、学習の場として本科目をとらえていると思われるが、もちろんそれは間違いではない。しかしながら、新入生の中には、友人をつくることをより大切なこととしてとらえ、そのきっかけを本科目のなかに見出す者も少なくない。この点に配慮すると、①「授業内容への評価」でも触れた授業内での雑談は、教員から一方的に行うもののみでは不十分である。部活、サークル、アルバイトなど、身近なトピックによる学生間でのフランクな雑談を促し、それが友人関係の形成につながるような授業の進め方も工夫していく必要があるだろう。

⑤「意義不明」

科目の意義については、「不明」又は「理解できない」というコメントが13件（7%）あつた。理由は特に書かれていない場合が多かつた。

「2年生以降のゼミでやるようなことを1年生で必修にする必要はない」（学生 L）

「レポートの書き方など知っているから時間のムダ」（学生 M）

学生 L は、学習項目の必要性は感じているが、その学習時期に疑問を持っている様子であった。また、学生 M は、スターデースキルに自信があるようだが、このような受講学生は、学習内容に手ごたえを感じず授業の意味を感じていないと考えられる。

学生 L のような考えを持つ学生には、スターデースキルの修得が2年次以降のゼミナールをスムーズにスタートさせることや、他の教科の学習にも役立つことを説明し、学習意欲を刺激する必要がある。また、手ごたえを感じていない学生に対しては、ある教員が実践したように、授業中にミニ講義を行いノートをとらせ、抜けている個所を指摘したり、課題レポートの添削を詳細に行うなど、授業の効用を実感させるような工夫が有効となるであろう。

⑥「教員の個別的活動」

このテーマは、担当教員が独自の判断で行った活動に対する評価である（7コメント、4%）。「ディベートが良かった」に5回のコメントがあり、残りの2コメントは「ビジネスのことを知ることができて良かった」であった。

すでに指摘したとおり、少人数制は学生に高く評価されているが、ディベートはそのメリットを生かした授業活動であるため、学生から受け入れられたと理解できる。ビジネス学部のFDにおいては、ディベートをはじめとする今年度の授業活動例を報告、共有したので、来年度以降の授業に生かすことができるであろう。また、ビジネス学部では1年前期に履修できる専門科目が少ないため、「新入生ゼミナール」の中でビジネスに関連したトピックを取り上げ、将来、履修する専門科目を意識させることも必要だと考えられる。

⑦「単位修得」

単位修得については、簡単に2単位が取得できよかったというコメントもみられた（7コメント、4%）。これらのコメントは、学生の学習意欲と同時に教員の指導意欲も問うものである。このテーマのコメントは2つに分類できる。

「パソコンの課題は苦手だった、いやだった」（学生 N）

「（課題）不要、（面談）不要」（学生 O）

「出された課題と実際の大学生生活とのつながりが見えない」（学生 P）

学生 N、学生 O のコメントは、自らの好き嫌いで発せられており、理由の記載もなく全体が否定表現でまとめられている。また学生 P のように、先行きとの関連性が見えないためにコメントが否定的になっていた学生もいた。

学生個人のバックグラウンドや性格については、授業の中で把握するのは難しいため、個別面談を活用して観察し、適切に対応するしかない。場合によっては、学生相談室との連携が必要になるだろう。一方、苦手分野のある学生や、科目の意義が見出せない学生については、⑤「意義不明」の項で指摘したことと同様の指導を繰り返し続けていく必要がある。

6.2.2 課題について

課題へのコメントは、99 コメントあったが、その多くは前項「6.2.1 科目の必要性」で見た各テーマと類似している。課題に関する問題点は、次の学生のコメントに反映されている。

「他のクラスとの差が激しいので改善したほうがいいと思った。レポート課題が1回も出していないクラスは正直うらやましいけど、大丈夫なのかと疑問が残った」（学生 Q）

学生 Q のコメントには、他のゼミとの課題の回数、内容、難易度の差が大きいことに不満を持ちつつも、易しい課題しか出さなかった教員への不信や、そのゼミを受講した学生のスタディースキルに対する心配とが入り混じった複雑な気持ちが表されている。

教員間の課題の回数、内容、難易度の差に、学生達は敏感である。課題の回数については、事前に「2~4回」学部内で取り決めをしたものの、そのわずかな回数の差に対して不満が発生している。取り決めなかった課題の詳細や難易度についてはもちろんである。しかしながら、課題の回数を厳しく制限したり、内容や難易度を調整することは、この授業に対する担当教員の裁量を著しく狭めてしまうことになりかねない。このジレンマに対し、当面できることとしては、FD 等の場で、課題の事例やそれに対する受講学生の反応について意見交換をするなど、担当教員間の情報共有を進めていくことが考えられる。なお、「易しすぎる課題」に不安を感じる学生がいることも、担当教員は知っておく必要があるだろう。

6.2.3 その他・気づいたこと

その他・気づいたこととして 66 コメントがあげられた。ここでも多くは上記「6.2.1 科目の必要性」の各テーマと類似している。それらと重複しないもので特筆すべきテーマは、開講時限（12件、18%）と各クラスの男女比に関するものである。

「(必修科目の後の)火曜3限はちょうどいい」（学生 R）

「5限はいやだ」（学生 S）

「専門科目とのかぶりは避けてほしい」（学生 T）

「男女の比率を考えてクラス分けをしてほしい。僕のクラスは男女の比率が1:10だったので正直辛かったです」（学生 U）

ビジネス学部では、「新入生ゼミナール」の開講時限について、1年生の必修科目やそれに準ずる科目とのバッティングを避けるよう各教員に依頼をしているものの、最終的には、教員の都合いい時間帯で開講されている。また一方で、「5限はいやだ」という学生 S の声をどう解釈するのか、どう対応すべきかという点についてさえ、筆者らはそれぞれ別の意見をもっている。こうした現状を考えると、どの曜日・時限に、この科目を置くべきか、それにより学生の出欠状況や受講態度に変化があるのかについて今後調査する必要があるだろう。

また、ビジネス学部の男女比率（毎年おおむね 35 対 65）を前提とすると、学生 U のコメントにあるように男子一人のクラスが発生することは今後もありうる。こういう事案には特別な対処をしない、というのもひとつの見識ではあるが、すでに見てきたように、この科目が人間関係の形成に大きく影響する（「6.2.1 の④」）ことを考えると、同時にクラスを開講する教員が連携し、合同授業を実施するなど、何らかの工夫を検討する余地があるかもしれない。

6.2.4 今後の対応

これまで分析してきたことを踏まえ、今後の学部と担当教員が取るべき対応を以下にまとめる。

- ①レポートの書き方やプレゼンテーションの仕方など学生からのニーズの高かったスタンディスキルの項目や履修指導を確実に実施する。
- ②科目そのもの、授業内容、課題について、その意義を繰り返し説明しながら、授業をすすめる。
- ③教員の昔話や、これまでの社会経験、教育経験に関する雑談は、クラスの緊張感を和らげるだけでなく、学生自身にとって有意義な情報となることを意識し、適宜その活用を考える。
- ④少人数制のメリットを生かし、学生同士の意見交換を促す授業活動を入れる。
- ⑤一部の学生にとっては、当該科目が大学生活をスタートするうえでの不安を解消させ、情緒的安定をもたらし、人間関係構築の場となることを理解したうえで、必要に応じ個別的支持を行う。

学生アンケートの結果をもとに整理した今後の対応策には、以上のとおり教員の創意工夫を要求するものが多いが、いずれも、各担当教員の教育理念や指導方針の範囲内で、確実に実施すべきものばかりである。

6.3 FD でのその他の議論

教員アンケート（6.1）、学生アンケート（6.2）の結果報告とそれに関連する議論を行ったあと、筆者らが調査した成績分布にもとづいて評価方法について議論した。さらに、テーマを絞らずに自由なディスカッションを続けた結果、評価方法、キャリアデザインと履修指導、指導要領の詳細さ、についてそれぞれ意見が出された。

6.3.1 評価の方法

FD の中では、受講学生の成績分布の概要を口頭で報告した。すべての学生に同じ成績をつける教員もいる一方で、「A+」から「C」まで、メリハリをつけて評価する教員もいた¹⁰。

シラバス上の成績評価基準は「授業への参加 50%、課題 50%」であり、これを全員がクリア

していると担当教員が判断すれば、全員が「A+」でも問題ない。また、出席、遅刻の回数、授業への積極的な参画、課題の出来具合、などを細かく数値化し、その結果で成績をつけるのも教員の自由である。筆者らが数名の教員にヒアリングしたところ、2年次以降のゼミナールでの成績評価方法を流用している教員もいた。

2年次以降のゼミナールでは、学生自身がゼミを選択していることや、各ゼミの内容や到達目標大きく異なるため、その成績評価方法に一定の基準を設けるのは困難である。一方、「新入生ゼミナール」では、受講学生に担当教員を選ぶ機会がなく、授業計画の内容も原則として全教員が同じであるため、成績評価にばらつきがありすぎるのは好ましい状態ではない。次年度以降は、本年度の基準よりも一歩踏み込んだガイドラインが必要となる。

現状では、「授業への参加」と「課題」が評価基準となっているが、このうち「授業への参加」は数値化が可能であるため、この要素について学部共通のルールを設けることは比較的容易である。たとえば、「2回以上欠席した学生には、『A+』を与えない」という程度のルールであれば教員間で合意は得やすいであろう。

6.3.2 キャリアデザインと履修計画

FDの議論の中で、ある教員から「授業計画の第13回と第14回は『キャリアデザインと履修計画』であるが、このうちキャリアデザインは、この授業の中で指導できる範囲を超えているのではないか」という問題提起がなされた。

実際、出席状況の悪い学生が複数いるゼミ、目的意識が希薄なまま進学した学生が多いゼミを担当する教員からは、「キャリアデザインを考えるような水準にまで学生を引き上げていくのは非常に困難である」という意見がだされた。一方、新入生ゼミナールの運営がうまくいった教員のなかには、授業の中で将来のキャリア形成について考えさせた例もあったようである。

次年度について、第13回、第14回の授業内容をすぐに変更する必要はないと思われるが、1年生の頭の中にある「ぼんやりとしたキャリアデザイン」と履修計画とを関連づけるための対策を講じる必要はあるだろう。たとえば、「業界・職種」と「専門モジュールでの学習内容」の関係を整理した資料¹¹を学生に提示することは、この問題の解決にすこしは役に立つかもしれない。

6.3.3 指導要領の詳細さ

今年度、教員向けに配布した指導要領を作成する段階でとくに配慮したことは、あまり詳細になり過ぎないようにしたことであった。全15回の授業計画の内容について、最低限必要なことを記述した。授業のヒントになるような情報を提供しつつも、各教員の裁量をできるだけ発揮してほしいとの観点からだ。

しかしながら、FDの中では、「必ず実施すべき項目や、その授業・指導方法をきちんと示して欲しい」という意見も出された。逆の意見は特に出なかったが、ベテラン教員、指導力のある教員の中には、そういったマニュアルめいたものを窮屈に感じる者も少なくないと思われる。

全教員共通のテキストが指定され、15回分の授業計画もおおむね受け入れられている現状を考えると、詳細すぎる指導要領の作成は、不要であると思われる。授業の進め方等で悩みを抱える教員に対しては、個別に相談に応じていく方が現実的であろう。

6.3.4 FDでのディスカッションを受けた今後の対応

FDでのディスカッションを受け、今後対応すべき事項をまとめると、次のようになるだろう。

- ①評価の方法は、「授業への参加50%、課題50%で評価する」というシラバス上の表記を維持しつつも、教員間のばらつきをできるだけ解消させる方向で調整したい。とくに「授業への参加」については、ある程度の数値化が可能であり、この項目について一定のルールを設ける方向での検討が必要である。
- ②キャリアデザインと履修計画については、両者を明確に関連付けることを1年前期の段階で要求することは困難だと思われる。当面は、「業種・業界」と「専門モジュールでの学習内容」の関係を説明した資料を整備するなどして、大学での学習が将来のキャリアに結びつくことをイメージさせる必要がある。
- ③指導要領の詳細さについては、各教員の自由裁量を尊重するため、当面は、現状レベルを維持し、修正すべき事項があればその部分を差し替えることで対応する。

7. おわりに

本稿では、愛知淑徳大学ビジネス学部の初年次教育科目「新入生ゼミナール」について、その準備の経緯と初年度の実施状況を報告し、次年度以降の改善事項を提示した。

このうち、改善すべき点は、本稿の今後の対応として挙げた「6.1.6」「6.2.4」「6.3.4」の通り、多岐にわたる。その中には、運営方法の変更、資料の整備、教員への情報伝達の徹底等、「仕組みの改善」により解決できるものもあり、これは学部全体で取り組むべきものである。「仕組みの改善」については、本学の他学部・他学科との情報交換は、ぜひとも進めていくべきであろう。英文学科、健康医療科学部、交流文化学部はオリジナルテキストや冊子を作成し、使用している。また、交流文化学部は時間割を共通化（28名の担当教員の開講時限を月曜1～4時限に集約）して共同授業の実施を可能にしている。これらの授業内容や仕組みの工夫を学び、本学部の「新入生ゼミナール」の授業改善に取り入れていきたい。

一方で、10数名の受講生それぞれにこの科目の意義を実感させることや、スタディースキルを確実に修得させることなど、「新入生ゼミナール」の核心部分を、「仕組みの改善」のみでカバーすることは難しいかもしれない。これらは、最終的には担当者の力量で解決すべき事項である。よって、各教員には、初年度の授業の反省、FD等で議論、市販の教材やインターネット上の情報など参照しながら、自主的・個別的努力によって授業改善を続けていくことが求められる。

ビジネス学部では、毎年 270～300 名程度新入生を迎えており、彼ら／彼女らが「新入生ゼミナール」を受講できる機会は一度きりである。長期的視点でゆっくりと授業改善を行っていく時間的余裕はない。やれるべきことはすべて行い、本稿であげられた改善事項が、2011 年度から実施できるよう、準備していく必要がある。その成果と評価については、また別の機会に報告することとしたい。

注

- 1 中途退学をどう捉えるかは、観点によりその結果の評価や及ぶ範囲が異なる。入学時のミスマッチや本人の自主的な進路選択の変更結果であると捉えられる場合もある。しかしもう一方で、「大卒という学歴を必要とする仕事につくことの断念」（沖、2005、1 頁）と捉えたり、学生本人の成長やキャリアのロス、本人の精神的ダメージ、社会としての人的資源の活用不足や失業などによる社会保障の増大という観点（日本中退予防研究所、2010）から捉えることもできる。
- 2 ビジネス学部の初年次教育については、当初「フレッシュマン・セミナー」という科目名称で準備が進められ、2009 年 9 月の FD まではこの名称が使用されていた。しかしこの FD の数日後、学部教員から「フレッシュマン」という用語は不適切ではないかと、ジェンダーの観点から指摘を受けた。この用語は、大学生のほとんどが男性である時代にできた用語であること、近年、欧米の大学では使用する例が減少していること、chairperson、firefighter に代表されるジェンダーニュートラルな用語が用いられる傾向にあることなどがその理由であった。
この指摘に対し関係者で検討した結果、「新入生ゼミナール」という名称に変更することになった。本稿では、読みやすさを考慮して、ビジネス学部の初年次教育科目については、一貫して「新入生ゼミナール」と記載してある。
- 3 ここでは、本学交流文化学部（当時は文化創造学部）の若松孝司準教授にインタビューしたものを紹介した。記して感謝申し上げます。
- 4 「違いをともに生きる」「ライフデザイン」は、2010 年度からの新設科目である、1 年前期の全学必修科目である。なお、「違いをともに生きる」は、本学の教育理念でもある。
- 5 2009 年度までのビジネス学部は、「アカウンティング」「ファイナンス」「IT」「ジェネラルビジネス」「ビジネスコミュニケーション」の 5 分野を基礎として専門科目群を配置していた。ただし、卒業要件と 5 分野の科目群との関係はなく、専門科目群から 70 単位以上を履修することのみが規定されていた。この方式では、単位の取りやすい科目を履修するなど、安易な科目選択をする学生が少なからずみられた。
- 6 現在、ビジネス学部は、「ビジネスアカウンティング」「プロフェッショナルアカウンティング」「ファイナンス」「IT」「ビジネスマネジメント」「ものづくり」「ホスピタリティ」「起業・ベンチャー」の 8 つのモジュールの中に、専門科目群を設置している。この 8 モジュールから 3 モジュール以上、かつ専門科目 70 単位以上を履修することが、卒業要件のひとつとなっている。これは、学生に体系的な履修を促すため措置である。
- 7 ビジネス学部では、2 年後に退職が予定されている教員、すなわち、ゼミ生が卒業する年次まで在籍しない教員は新規のゼミ募集を行なわなくてもよいことになっている。
- 8 参考にしたテキストは次の通りである。

天野明弘 他編 (2008) 『スタディ・スキル入門』 有斐閣ブックス

佐藤望 他編 (2006) 『アカデミック・スキルズ 大学生のための知的技法入門』 慶応義塾大学出版会

初年次教育テキスト編集委員会 (2009) 『フレッシュマンセミナーテキスト』 東京電機大学出版局

中澤務 他編 (2007) 『知のナビゲーター』 くろしお出版

畠山雄二・秋田カオリ訳 (2008) 『大学生のための成功する勉強法』 丸善

松本茂・河野哲也 (2007) 『大学生のための「読む・書く・プレゼン・ディベート」の方法』 玉川大学出版部

溝上慎一 (2006) 『大学生の学び・入門』 有斐閣アルマ

森靖雄 (2007) 『大学生の学習テクニク』 大月書店

- 9 授業最終日ではなく、9月の個人面談の際に対面で実施したクラスが1クラスあった。
- 10 成績評価については、「可と不可」（本学の略字では「P/N」）で評価してはどうかという意見も出された。きちんと出席をし、まじめに授業を受け、指定した課題を提出した学生については、優劣をつける必要はないという主張である。この意見については、賛否両論あったが、現在の本学のルールは、「A+」から「F」までの5段階評価が原則であり、「P/N」の評価は、「インターンシップ研修」のような授業の大部分が成績評価を行う教員のコントロール外で行われるものに限られている。学部教員が担当する「新入生ゼミナール」は、この基準には当てはまらないため、「P/N」による評価は難しい。
- 11 2011年度の大学案内では、「ITビジネスで起業したい」場合には、3つの専門モジュール「ビジネスマネジメント」「起業・ベンチャー」「IT」の履修を推奨するなど、4つのモデルパターンが提示されている（愛知淑徳大学2010、pp.245-246）。

引用・参考文献

愛知淑徳大学 (2010) 『大学案内2011』 愛知淑徳大学

宇井徹雄 (2009) 『大学生の学力低下問題とその解決策』 「オペレーションズ・リサーチ：経営の科学」 54巻5号 243-248頁

沖清豪 (2005) 『オピニオン No.120 大学中退率が示唆する大学の変容』

<http://www.waseda.jp/jp/opinion/2004/opinion120.html> (2010年10月21日閲覧)

私学高等教育研究所 (2005) 『私立大学における一年次教育の実際』

<http://www.shidaikyo.or.jp/ruihe/book/pdf/sousyo4.pdf> (2010年10月21日閲覧)

日本中退予防研究所 (2010) 『中退白書2010：高等教育機関からの中退』 NEWVERY

文部科学省 (2005) 『18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移』

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/005/001.pdf (2010年10月21日閲覧)

読売新聞 (2009) 『読売新聞全国調査・大学の實力09：教育力向上の取り組み』 読売新聞

資料1 学部FD（2009.9.15）で提示された授業計画

第1回	オリエンテーション1（履修相談・大学生活・自己紹介など）
第2回	オリエンテーション2（同上）
第3回	ノート・テイク
第4回	資料の収集1（図書館ガイダンス）
第5回	資料の収集2（インターネットの利用）
第6回	レジュメ・レポートの作り方
第7回	発表の仕方
第8回～13回	テーマ別研究（各教員が自由に運営する）
第14回	学部専門教育（8つの専門「モジュール」について）
第15回	ゼミナール・ガイダンス

資料2 2010年度「新入生ゼミナール」シラバス

<p>【授業の概要】 大学での授業や生活に慣れ、学修を行うために必要な知識や能力を、少人数のクラスで学ぶ。具体的には、ノートのとり方、資料の収集、レポートのまとめ方、レジュメの書き方、今後の履修計画、ゼミナールのガイダンス、などについて学ぶ。</p>
<p>【授業の目標】 概要で記載した目的を達成するための知識や能力を高めること。</p>
<p>【授業計画】 （初回の授業に、「登録確認表」、「履修要覧」、「GUIDE POST」を持参すること！）</p> <p>第1回 オリエンテーション（自己紹介、履修登録確認、など） 第2回 授業の受け方1 第3回 授業の受け方2 第4回 資料の収集と活用1 第5回 資料の収集と活用2 第6回 レポートのまとめ方1 第7回 レポートのまとめ方2 第8回 レジュメの書き方1 第9回 レジュメの書き方2 第10回 テーマ別研究1 第11回 テーマ別研究2 第12回 テーマ別研究3 第13回 キャリアデザインと履修計画1 第14回 キャリアデザインと履修計画2 第15回 総まとめ</p>
<p>【評価方法】 授業への参加50%、課題50%で総合的に評価を行う 課題の詳細は、授業で説明する</p>
<p>【テキスト】 大学生の学びのハンドブック（世界思想社編集部 編 世界思想社）</p>
<p>【参考文献・資料】 授業内で適宜指示する</p>